

# 論文内容要旨

論文題目：精神科デイケアの実態と利用者の社会復帰に必要な支援

教育・研究領域：安全・管理支援看護学

氏名：高田 絵理子

## 《内容要旨》

### 【研究目的】

精神科デイケア（以下、デイケア）は精神医療が入院中心から地域ケア中心に移行する中で、重要なリハビリテーション施設と位置づけられている。デイケアは精神障害者の社会生活機能の回復を目的に行うべきであるが、デイケア利用者の社会復帰に効果的なプログラムや支援内容を明らかにした研究はない。そこで、本研究の目的は、1) 全国のデイケアのプログラムや支援内容とデイケア利用者の社会復帰の実態を明らかにすること、2) 1施設で実際に行われているプログラムにおけるスタッフの関り方と利用者の参加状況を把握すること、3) 利用者に対して健康教育プログラムを実施し評価することである。

### 【研究対象と方法】

調査時期は、2006年4月～2009年9月であった。方法は、1) 全国の病院付設デイケア 746施設対象に郵送による質問紙調査、2) A県内のデイケア 1施設を対象とした参与観察、3) A県内の1施設に3ヶ月間の健康教育プログラムを実施（介入群）し、3施設を非介入群に設定した介入研究を行った。

### 【結果および考察】

1. 全国の病院付設デイケア 201施設を対象に分析した結果、以下が明らかとなった。
  - 1) スポーツ、料理教室、屋外活動の実施が 98.0%、97.0%、95.0%と多かった。
  - 2) デイケア平均終了人数（直近6ヶ月）は  $12.5 \pm 12.3$  人であった。そのうち、転帰で、就労、作業所・授産施設、進学などの社会復帰に結びついた人数が平均  $3.2 \pm 3.9$  人（平均  $27.5 \pm 26.4\%$ ）であった。
  - 3) デイケアプログラムとして「服薬指導」を行っていない施設は 79 件（39.3%）であり、実施している施設より社会復帰の割合が有意に低かった（ $p < 0.05$ ）。また、同様に、「利用者個人のデイケア活用目標の設定」を行っていない施設は 27 件（13.4%）であり、行っている施設に比べて利用者の社会復帰の割合が有意に低かった（ $p < 0.05$ ）。
2. A県にある精神科病院に付設する利用者定員 60名、専任スタッフが 8名からなる大規模デイケアでの参与観察を行った結果、以下のことが明らかとなった。
  - 1) 実施されているプログラムは、1回で完結し、継続性のないものが多かった。
  - 2) プログラムの参加は基本的に本人の意思に任されており、個々に必要なプログラムを利用者が受けているとは限らなかった。
  3. 利用者個々の生活に即した実現可能な目標設定と意欲の維持を考慮し 3ヶ月間にわたる服薬指導を含めた健康教育プログラムを行った結果、以下が明らかとなった。
    - 1) 介入群の利用者は服薬意識を維持しながら歩行数が介入直後に有意に増加した。
    - 2) 介入施設のスタッフは本健康教育プログラム実施に関わることによって、新たな社会支援に向けたプログラムを企画し、実施するに至った。

これらから、服薬指導、利用者個人の目標の設定を行うことはデイケア利用者の社会復帰を促進するが、実施されていないデイケアがあることがわかった。また、デイケアスタッフが利用者の社会復帰に必要なプログラムを企画、実施するためには具体的なガイドラインの作成・普及が必要であることが示唆された。

Actual status of psychiatric day-care facilities and support that needs to be provided to users for rehabilitation into society

## Medical Safety and Nursing Management

Eriko Takada

### (Objectives)

Objectives of the present study were threefold, 1) Clarify the actual status of day-care users' rehabilitation into society, day-care programs run all over Japan and details of support provided, 2) Understand the status of participation of day-care users and involvement of staff in the actual programs conducted at one particular facility, and 3) Conduct health education program for users and evaluate it.

### (Methods)

Studies were conducted between April, 2006 and September, 2009. Methods were 1) Questionnaire based survey by mailing the questionnaire to 746 day-care facilities affiliated with hospitals all over Japan, 2) Participant observation in one particular day-care facility, and 3) Implementation of a health education program over a period of three months in one particular day-care facility.

### (Results and Discussion)

In the first study, it became clear that recreation activities such as sports, cooking class, outdoor activity were provided at majority of the day-care facilities. On the other hand, "drug administration guidance" was not provided in 79 facilities and "setting of personal goals of day-care activities for users" was not done in 27 facilities. For these facilities, proportion of users rehabilitating to society was significantly lower as compared to the facilities where these items were implemented. In the second study, it became clear that there was not continuity in programs provided, and day-care users were not receiving required guidance and instructions through programs. In the third study, it was found that the amount of exercise done by day-care users of intervention group had increased. Moreover, staff members of intervention facility planned and conducted new programs for social support by getting involved in implementing health education. Based on these, it is suggested that providing drug administration guidance and setting personal goals for users accelerate their rehabilitation into society; there are facilities where these items are not implemented.

平成 22 年 2 月 25 日

山形大学大学院医学系研究科長 殿

## 学位論文審査結果報告書

申請者氏名： 高田 絵理子

論文題名：精神科デイケアの実態と利用者の社会復帰に必要な支援

審査委員：主審査委員 布施 淳子



副審査委員 小林 淳子



副審査委員 佐藤 和佳子



副審査委員 横山 浩之



副審査委員 叶谷 由佳



審査終了日：平成 22 年 2 月 25 日

### 【 論 文 審 査 結 果 要 旨 】

本論文は、地域で生活する精神障害者が利用する精神科デイケア（以下、デイケア）の実態と利用者の社会復帰に必要な支援に関する研究である。我が国において精神障害者が地域で生活するためには、デイケア利用者の社会生活機能の回復を支援することが課題である。これらの課題について全国のデイケアにおいて実施されている支援内容や健康教育プログラムを検討し、社会復帰を目的とした効果的な健康教育プログラムを実施評価した本論文の重要性は高いものと考えられる。

本論文の研究目的は、1) 全国のデイケアの支援プログラムや内容とデイケア利用者の社会復帰の実態を明らかにすること、2) 1施設で実際に行われているプログラムにおけるスタッフの関り方と利用者の参加状況を把握すること、3) 利用者に対して健康教育プログラムを実施し評価することであり、研究目的は十分に妥当である。

調査時期は、2006年4月から2009年9月までで、3回にわたる調査を実施している。

調査1：全国の病院付設デイケア746施設対象に郵送による質問紙調査を実施し、201施設を分析対象にした結果、以下のことを得ている。支援プログラムはスポーツ、料理教室、屋外活動の実施が98.0%、97.0%、95.0%と多かった。デイケア平均終了人数（直近6ヶ月）は12.5±12.3人であった。そのうち、転帰で、就労、作業所・授産施設、進学などの社会復帰に結びついた人数が平均3.2±3.9人（平均27.5±26.4%）であった。デイケアプログラムとして「服薬指導」を行っていない施設は79件（39.3%）であり、実施している施設より社会復帰の割合が有意に低かった。また、同様に、「利用者個人のデイケア活用目標の設定」を行っていない施設は27件（13.4%）であり、行っている施設に比べて利用者の社会復帰の割合が有意に低かった。

調査2：A県にある精神科病院に付設する利用者定員60名、専任スタッフが8名からなる大規模デイケアでの参与観察を行った結果、以下のことを得ている。実施されている支援プログラムは、

1回で完結し、継続性のないものが多かった。支援プログラムの参加は基本的に本人の意思に任されており、個々に必要なプログラムを利用者が受けているとは限らなかった。

調査3：デイケア利用者個々の生活に即した実現可能な目標設定と意欲の維持を考慮し3ヶ月間にわたる服薬指導を含めた健康教育プログラムを行った結果、以下のことを得ている。介入群の利用者は服薬意識を維持しながら歩行数が介入直後に有意に増加した。介入施設のスタッフは本健康教育プログラム実施に関わることによって、新たな社会支援に向けたプログラムを企画し、実施するに至った。

3回にわたる調査を総括すると、服薬指導、利用者個人の目標の設定を行うことはデイケア利用者の社会復帰を促進するが、実施されていないデイケアがあり、また、デイケアスタッフが利用者の社会復帰に必要なプログラムを企画、実施するためには、具体的なガイドラインの作成・普及が必要であることを示唆した。

本論文は、段階的に精神科デイケア利用者の社会復帰の視点を整理し、効果的な社会復帰を目指した支援として研究者が考案した健康教育プログラムを実施評価したことは精神看護学の実践に貢献できる知見であり、今後、デイケア利用者の新たな支援としてさらなる成果が期待できる。

よって、本論文は、看護学博士論文として相応しく、審査基準を満たしていると判断した。